

別 冊

平成23年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成23年3月期決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 貸出金・預金（末残）	単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金（末残）	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成24年3月期収益見込み等	単	6
7. 連結決算の概要	連	6
II. 平成23年3月期決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. R O E	単	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21
（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		22

I. 平成23年3月期決算の概要

1. 総括

○平成23年3月期決算の経常利益は、前期比63億円増加の597億円、当期純利益は、前期比19億円増加の381億円となりました。これは、業務純益（一般貸引繰入前）が、前期比33億円減少となった一方、実質信用コストが前期比90億円減少したことなどによるものです。

○連結自己資本比率は前期末比0.57%上昇し13.37%、単体自己資本比率は前期末比0.61%上昇し12.76%となりました。

○貸出金の期末残高は、前期末比2,131億円増加し7兆3,714億円、預金の期末残高は、前期末比3,331億円増加し9兆1,383億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	23年3月期	22年3月期比		22年3月期
			(増減率)	
業務純益（一般貸引繰入前）	784	△ 33	(△ 4.1)	818
うち債券関係損益①	39	49		△ 9
一般貸倒引当金純繰入額②	△ 4	△ 11		6
業務純益	789	△ 22	(△ 2.7)	811
臨時損益	△ 191	85		△ 277
うち不良債権処理額③	162	△ 94		257
うち株式等関係損益④	△ 45	△ 34		△ 11
経常利益	597	63	(11.8)	534
償却債権取立益⑤	54	△ 15		69
当期純利益	381	19	(5.2)	362
有価証券関係損益（①+④）	△ 6	15		△ 21
信用コスト（②+③）	158	△ 106		264
実質信用コスト（②+③-⑤）	103	△ 90		194

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	23年3月末	22年3月末比		22年3月末
連結自己資本比率	13.37	0.57		12.80
Tier I 比率	12.05	0.65		11.39
単体自己資本比率	12.76	0.61		12.14
Tier I 比率	11.46	0.68		10.78

(3) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円、%)

	23年3月末	22年3月末比		22年3月末
			(増減率)	
貸出金	73,714	2,131	(2.9)	71,583
預金	91,383	3,331	(3.7)	88,052

2. 損 益

(1) 業務純益

- 業務純益（一般貸引繰入前）は、前期比 33 億円減少の 784 億円となりました。これは、業務粗利益が 29 億円減少、経費が 4 億円増加となったことによるものです。
- 業務粗利益は、債券関係損益が増加となった一方、運用利回り低下等に伴い資金利益が減少となったことなどにより、前期比 29 億円減少の 1,592 億円となりました。
- 経費は、物件費を中心に合理化・効率化を進めましたが、人員増加などに伴う人件費の増加により、前期比 4 億円増加の 807 億円となりました。

(単位：億円、%)

	23 年 3 月期		(増減率)	22 年 3 月期
		22 年 3 月期比		
業 務 粗 利 益	1,592	△ 29	(△ 1.8)	1,621
資 金 利 益	1,376	△ 56		1,433
役 務 取 引 等 利 益	141	△ 0		141
うち 投 信 取 扱 手 数 料	47	7		39
うち 保 険 取 扱 手 数 料	46	1		44
特 定 取 引 利 益	11	△ 19		30
そ の 他 業 務 利 益	63	46		16
うち 債 券 関 係 損 益	39	49		△ 9
経 費	807	4	(0.5)	803
うち 人 件 費	415	11		403
うち 物 件 費	351	△ 7		359
コ ア 業 務 純 益	745	△ 83	(△ 10.0)	828
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	784	△ 33	(△ 4.1)	818
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△ 4	△ 11		6
業 務 純 益	789	△ 22	(△ 2.7)	811

(参 考)

店 舗 数	175 か店	—	175 か店
本 支 店	157 か店	1 か店	156 か店
出 張 所	18 か店	△ 1 か店	19 か店
両 替 出 張 所 ・ 海 外 駐 在 員 事 務 所	5 か所	1 か店	4 か所
従 業 員 数	4,296 人	79 人	4,217 人

(注) 1. 出張所には、法人営業所を含めております。

2. 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、信用コストの減少などにより、前期比 63 億円増加の 597 億円となりました。
 また、特別損益に償却債権取立益を 54 億円計上しております。
 ○これらの結果、当期純利益は前期比 19 億円増加の 381 億円となりました。

(単位：億円、%)

	23年3月期	22年3月期比	(増減率)	22年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）	784	△ 33	(△ 4.1)	818
一般貸倒引当金純繰入額 ①	△ 4	△ 11		6
業務純益	789	△ 22	(△ 2.7)	811
臨時損益	△ 191	85		△ 277
うち不良債権処理額 ②	162	△ 94		257
うち株式等関係損益	△ 45	△ 34		△ 11
うち株式等償却	36	33		3
経常利益	597	63	(11.8)	534
特別損益	43	△ 20		64
うち償却債権取立益 ③	54	△ 15		69
当期純利益	381	19	(5.2)	362
有価証券関係損益	△ 6	15		△ 21
信用コスト (①+②)	158	△ 106		264
実質信用コスト (①+②-③)	103	△ 90		194

3. 経営指標

○経営効率を示す指標であるOHRは 52.15%、収益性を示すROAは 0.37%となりました。
 ○また、ROEは 6.56%となりました。

(単位：%)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
O H R ※ 1	52.15	2.80	49.34
R O A ※ 2	0.37	0.01	0.35
R O E ※ 3	6.56	△ 0.15	6.72

※1 OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)

※2 ROA = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$

※3 ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

